

# もう黙ってられない！県は失業者対策を真剣にやれ！

新年おめでとうございます。

昨年は、アメリカでのテロ事件をはじめ大変な激動の年でした。アメリカの報復戦争がいまも続いています。

国内でも景気はますます悪くなり、三年続きのマイナス成長となりました。倒産リストラ、失業と次から次に国民には「痛み」が押しつけられています。一部の大手銀行や大企業だけが栄えるために、「構造改革」と称して、情け容赦ない福祉の切り捨て、地方の切り捨て、弱者いじめです。もう我慢も限界です。

しかし、小泉首相は「改革のためには『痛み』は当然だ」と居直っています。民主党政など野党も小泉「改革」の応援団で、屁のツツパリにもなりません。この寒空の下で多くの国民が空方に泣いています。

**福岡県は真剣に失業者対策をやれ！ 県知事は県民生活を守れ！**

総務省の発表では、全国の完全失業率は五・五%（十一月）、失業者数は三五〇万人を突破し、最悪の状態がつづいています。若者も中高年も職がない、かつて経験したことのない大失業時代です。福岡県内でも十五万人以上が完全失業という、きわめて深刻な状況で、今年はさらに悪化するのには必至です。雇用保険が切れて生活に困っている人が何万人もいます。

麻生県知事は、昨年十二月の県議会で「緊急地域雇用創出特別事業」として百二十億円の基金をつくりましたが、失業者一人あたりでみると、わずか八万円という微々たるものです。しかもその百二十億円は、すべて国からの交付金で、県は二円も出していません。これがまともな失業者対策といえるでしょうか？明日の仕事も収入のあてもなく、本当に困っている県民にたいしてあまりにも冷たい県政ではないでしょうか。

労働党は、昨年十二月麻生県知事と県議会に対して、「五十億円の県基金をつくり、向こう五年間、五万人の継続的な公的雇用による失業対策を実施せよ」と申し入れてきます。すくなくとも五万人の人が雇用保険の平均給付額程度の仕事を五年間継続できるようにせよというギリギリの要求です。しかし、黙っていても実現できません。私たちは、この実現を求めて広範な県民運動を開始します。

福岡県民のみならず、失業中のみならず、まともな失業対策をやれと要求しましょう！私たち労働党がいっしょに県民要求をのびつきましょう！

連絡をお待ちしています。

## 労働党

日本労働党福岡県委員会

福岡市博多区吉塚 1-7-8

電話/FAX 092-621-2056

<http://www.jlp.net/>

e-mail [fukuoka@jlp.net](mailto:fukuoka@jlp.net)